

文京区補助金等チェックシート

所属 **保健衛生部生活衛生課**

1 補助金の名称等

30年度調査

補 助 金 の 名 称	公衆浴場事業承継者支援事業補助金							
根 拠 規 定 等	文京区公衆浴場事業承継者支援事業補助金交付要綱							
創 設 年 月	平成	29	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月
直 近 の 見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見 直 し の 内 容								
予 算 科 目	款	項	目	大事業		中事業	実施計画事業番号	
	06 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	6 公衆浴場補助等		2 施設整備費等補助		衛02-02
補 助 金 の 種 別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補 助 目 的	後継者難等で廃業を余儀なくされる公衆浴場へ、公衆浴場事業を承継することに対する総合的な支援を行い、もって公衆浴場の存続に資することを目的とする。							
補 助 事 業 等 の 内 容	(1)改修・改築や必要設備の整備等、公衆浴場経営の用に供する資金に対する補助 (2)土地や建物にかかる賃料を12ヶ月補助							
補 助 対 象 経 費 の 内 容	(1)公衆浴場の改修・改築及び必要設備整備費 (2)土地及び建物の賃料に対する補助							
補 助 事 業 者 等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 <small>[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]</small>							
	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 <small>(補助率 1/2)</small> <input type="checkbox"/> 定額 <small>(補助額)</small> <input type="checkbox"/> 補助単価 <small>(補助単価 単位)</small> <input type="checkbox"/> その他 <small>[その他の場合は具体的に記入]</small>							
補 助 金 の 算 出	<small>[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]</small>							
公 募 の 状 況	無し							
実績報告書時における使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small>(工事完了後の写真添付及び現場確認)</small>							
補 助 ・ 単 独 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	補助対象者	
			上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等 の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	0	1
決算(予算)額	-	-	0	11,080
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			0	0
一般財源			0	11,080
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

当該事業は公衆浴場経営者が経営を承継する際に、公衆浴場の承継者に対して設備整備等の補助を行う事業である。
今後さらに必要な補助内容を考查し、ブラッシュアップしていく。